

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	厚生労働省
-------	-------

法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
独立行政法人 労働政策研究・研修機構	研究開発型	労働政策研究 労働政策に関する情報の収集・整理 研究者等の海外からの招へい・海外派遣 労働政策研究の成果の普及・政策提言	—	—	—	—	「独立行政法人整理合理化計画」の策定に係る基本方針」を踏まえながら、平成19年度から平成23年度までの間に以下の整理合理化を実施。 【労働政策研究事業の重点化等】 ①プロジェクト研究の重点化、機構テーマ設定研究の廃止等 ②研究者等の海外からの招へい・海外派遣を第1期から半減 ③成果普及・政策提言事業及び情報収集事業の重点化 ④研究成果の研修への反映、研修を通じて把握した現場の問題意識の研究への反映による双方の活性化	平成19年度から平成23年度までの間に広報部の廃止、情報解析部と調査部の統合、国際研究部の規模縮小、研究部門を9部門から6部門に再編などの大幅な組織見直しを行うとともに、研究員及び研究に関する部門の事務職員を2割程度(計19名)削減する。
	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	労働行政担当職員研修	—	—	—	—	【コストの縮減】 省エネルギー、情報通信技術の活用、一般競争入札の積極的な実施、定型業務の外部委託の推進等により、平成19年度から平成23年度までの間に以下の削減を実施。 ①一般管理費15%以上削減 ②業務費20%以上削減 ③人件費14%以上削減	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名		独立行政法人労働政策研究・研修機構		府省名	厚生労働省	
沿革		昭和 39.6 労働省労働研修所 → 平成 2.1 日本労働研究機構 平成13.1 厚生労働省労働研修所 } → 平成15.10 独立行政法人労働政策研究・研修機構 〔 第1期:平成15.10～19.3 第2期:平成19. 4～24.3 〕				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
		4人	4人	0人	132人	
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	498	498	576	569	
	特別会計	2,976	2,938	2,748	2,759	
	計	3,474	3,436	3,324	3,328	
	うち運営費交付金	3,370	3,338	3,131	3,045	
	うち施設整備費等補助金	88	97	193	283	
	うちその他の補助金等	17	－	－	－	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		3,603 ○一般:628 ○労災:169 ○雇用:2,806	3,702 ○一般:641 ○労災:185 ○雇用:2,876	3,424 ○一般:664 ○労災:175 ○雇用:2,585	3,429 ○一般:658 ○労災:234 ○雇用:2,537	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）（単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		2 （一般:1、労災:0、雇用:1）		1 （一般:1、労災:0、雇用:0） ※ 国庫返納額全額 1,003 （一般:190、労災:35、雇用:778）		
発生要因		・平成17年度:役員退職金自主返納による増(2) ・平成18年度:前年度の増(2)から、機器等のリース取引による減(1)による結果				
見直し案		利益剰余金の発生要因は、上記のとおり突発的事象(役員退職金自主返納)や会計処理上構造的な理由(機器等のリース取引)から発生したものであり、かつ、金額的にも僅少であることからやむを得ないものであると考えている。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		195(単年度債務残高) （一般:61、労災:15、雇用:119） ※ 754(累計債務残高) （一般:127、労災:31、雇用:596）		248(単年度債務残高) （一般:62、労災:4、雇用:181） ※ 1,002(累計債務残高) （一般:189、労災:35、雇用:777）		

	平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）	3,329 ○一般：454 ○労災：188 ○雇用：2,687	3,393 ○一般：509 ○労災：204 ○雇用：2,680	3,342 ○一般：504 ○労災：170 ○雇用：2,668	3,249 ○一般：489 ○労災：166 ○雇用：2,594
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	中期目標期間終了時の見直し（平成18年度）による以下の整理合理化を着実に実施。 ○平成19年度改善見込み額：△50百万円 ・労働政策研究事業等の業務見直し及び効率的・効果的な業務実施体制の整備による削減 ○第2期中期目標期間最終年度（平成23年度）改善見込み額：△394百万円 ・労働政策研究事業等の業務見直し及び効率的・効果的な業務実施体制の整備による削減			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	第一期中期目標期間最終年度（平成18年度）の目標に対する達成状況は以下のとおりである。 《業務運営の効率化に関する事項》 ○以下の取組みにより、「一般管理費等（アスベスト対策工事費を除く）」及び「業務経費」とも、18年度において中期計画の目標を達成した。 一般管理費等節減実績（対14年度予算） 18年度予算：△26. 1％、18年度決算：△30. 1％（目標：平成14年度と比べて25％節減） 業務経費節減実績（対17年度予算） 18年度予算：△ 7. 6％、18年度決算：△20. 3％（目標：毎年度1. 3％節減） ＜一般競争入札の一層の拡大＞ ・一般競争入札等の比率は、法人発足以降、経年的に向上し、18年度実績では57. 2％（前年度比3. 2％増） ・競争入札基準以下の随意契約のうち、見積り合わせ等の競争的方法によった契約は、18年度実績では66. 1％（前年度比11. 9％増）。 ・競争入札等の拡大により契約額は、予定価格対比で1. 5億円（前年度1. 36億円）、約19. 1％（前年度約18. 9％）の節減となった。 契約の内訳（一般競争入札基準額以上） 145件 1 一般競争入札等（一般競争入札及び企画競争） 83件（57. 2％） 2 随意契約 62件（42. 8％） 契約の内訳（一般競争入札基準額以下） 183件 1 企画競争等 121件（66. 1％） 2 随意契約 62件（33. 9％） ＜省資源、省エネルギーの推進＞ ・光熱水道料を前年度比較で4. 0％（約166万円）節減し、法人設立から4年連続で前年度比マイナスを達成した。 ・用紙使用量も前年度比較で6. 3％（約180千枚）節減し、4年連続で前年度比マイナスを達成した。 ＜情報通信技術の活用等＞ ・IP電話を平成18年12月に導入することにより通信料を前年度比で15. 5％削減したほか、一定額以上のシステム契約について、CIO補佐官と連携して仕様書、見積書等の査定を開始し、契約内容・金額等の妥当性を詳細に検証し適性化を図った。 ○平成19年度以降平成22年度までの定年退職者の不補充等の取組を18年度に決定。この取組等により「平成18年度以降の5年間において、人件費について、平成17年度を基準として5％以上を削減」という中期計画の目標は十分に達成される見通し。			

《国民等に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項》

○労働政策の企画立案等に資する質の高い研究の実施については、外部評価において「優秀」以上の評価を得た報告書の数、関連専門誌等への論文掲載等の数において、中期目標、中期計画の目標を大きく上回って達成した。

・高い評価を受けた報告書等

平成18年度 35件(目標 10件以上)

・関連専門誌等への論文掲載

平成18年度 66件(目標 27件以上)

・有識者を対象としたアンケート調査における「有益である」との評価(目標:「3分の2以上の者から「有益である」との評価)

平成18年度 95.3%

・ホームページのアクセス件数

平成18年度 1,580万件(目標640万件以上)

○労働行政担当職員等に対する効果的な研修の実施については、研修生へのアンケート調査で「有意義」との回答率は、中期計画の目標(「有意義」の回答率が毎年度平均85%以上)を法人設立以降、4年連続して大きく上回って達成した。

平成18年度 96.1%

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		労働大学校			
	所在地		埼玉県朝霞市溝沼1983-2			
	職員数		33人 ※ 労働大学校内でキャリアガイダンス研究を担当している研究員12人を含む。			
	支部・事業所等で行う事務・事業名		労働行政担当職員研修 労働政策研究のうちキャリアガイダンス研究に関するもの			
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	一般 労災 雇用 合計 200 169 513 882 (△9 58 △17 32)			
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	一般 労災 雇用 合計 200 169 513 882 (△9 58 △17 32)			

Ⅰ. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		研究開発型	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・ 研修・指導型)		
事務・事業名		労働政策研究 労働政策に関する情報の収 集・整理 研究者等の海外からの招へ い・海外派遣 労働政策研究の成果の普及・ 政策提言	労働行政担当職員研修		
事務・事業の概要		厚生労働省の労働政策の企画 立案及び推進に資するための 総合的な労働政策研究、その 基盤となる内外の労働事情・労 働政策に関する情報の収集・ 整理、研究者・有識者の海外か らの招へい・海外派遣、及び労 働政策研究等の成果の普及・ 政策の提言を行う。	労働行政担当職員に対し、厚 生労働省研修実施要綱及び地 方労働行政職員研修計画に基 づく研修を行う。		
事務・事業に 係る20年度予 算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	一般 400,165千円(△2,166千円) 労災 68,864千円(△164千円) 雇用2,096,665千円(△64,759千円) 合計2,565,694千円(△67,089千円)	一般 169,198千円(△4,062千円) 労災 164,683千円(59,098千円) 雇用 428,841千円(16,861千円) 合計 762,722千円(71,897千円)		
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	一般 488,627千円(△2,166千円) 労災 69,214千円(△164千円) 雇用2,108,289千円(△64,759千 円) 合計2,666,130千円(△67,089千円)	一般 169,198千円(△4,062千円) 労災 164,683千円(59,098千円) 雇用 428,841千円(16,861千円) 合計 762,722千円(71,897千円)		
事務・事業に係る定員(19年度)		108人	21人		
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員 等)	把握している限りにおいては、 労働分野のテーマを断片的に 取り扱っている民間シンクタン ク等はあるが、労働分野の政 策研究を、継続的かつ体系的 に実施している民間主体は見 当たらない。	民間主体では実施されていな い。		

①	廃止すると生じる問題の内容、 程度、国民生活への影響	各省庁が所管する政策分野については、主要な政策分野ごとにそれに対応した直轄又は独立行政法人という形態の政策研究機関が存在しているが、労働分野における政策研究については、当機構が担っているところである。このため、当機構の労働政策研究事業を廃止してしまうことにより、労働分野における政策研究が継続的かつ体系的に実施されなくなってしまうこととなる。すなわち、厚生労働省の労働政策の企画立案に当たっては、労働市場の実態に係る調査・分析や、政策手法に係る研究等が不可欠であるが、労働政策研究が確実に実施されなければ、適切な労働政策の企画・立案がなされなくなる。労働政策は国民生活及び社会経済の安定等に密接な関係があることから、労働政策研究の廃止により、国民生活及び社会経済の安定等に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。	一般に中央省庁においては、当該行政に従事する職員に対する専門的な研修を行う直轄の研修機関を設置しているが、労働行政においては、機構がそのような機能を果たしており、地方組織の職員も含めた労働行政担当職員に係る専門研修機関として唯一の存在である。このような厚生労働省の労働行政担当職員に対する研修が確実に実施されなければ、職員の専門能力の向上を企図できず、労働行政の質が低下する。労働政策及び労働行政の推進は国民生活及び社会経済の安定等に密接な関係があることから、労働行政の質の低下により、国民生活及び社会経済の安定等に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。		
②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務		
③	事業開始からの継続年数	独立行政法人発足後3年10か月	独立行政法人発足後3年10か月		
	これまでの見直し内容	中期目標期間終了時の見直し(平成18年度)による以下の整理合理化を着実に実施。 【労働政策研究事業等の重点化による規模縮小等】 ①プロジェクト研究の重点化、機構テーマ設定研究の廃止等 ②研究者等の海外からの招へい・海外派遣を第1期から半減 ③成果普及・政策提言事業及び情報収集事業の重点化(雇用職業研究会、国際シンポジウムの廃止 等)	中期目標期間終了時の見直し(平成18年度)による以下の取組を着実に実施。 【労働政策研究と労働行政職員研修の一層の連携強化】 ①研究成果の研修への反映、研修を通じて把握した現場の問題意識の研究への反映により、双方を一層活性化		

④	国の重点施策との整合性	当機構は、中期目標において厚生労働大臣が示した7テーマのプロジェクト研究と、厚生労働省からの要請に基づく課題研究を実施していることから、厚生労働省における労働政策の推進と整合的である。	当機構は、厚生労働省の研修実施要綱、地方労働行政職員研修計画に基づき、厚生労働省からの研修実施要望を踏まえ、厚生労働省の労働行政担当職員に対して、労働行政の効果的かつ効率的な推進に係る研修を実施することから、厚生労働省における労働政策の推進と整合的である。		
①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	厚生労働省の労働政策の企画立案等に資する労働政策研究を実施することから、受益者は国(国民)であり、運営費交付金の負担者も国(国民)である。	厚生労働省の労働行政担当職員に対して、労働行政の効果的かつ効率的な推進に係る研修を実施するものであるため、受益者は国(国民)であり、運営費交付金の負担者も国(国民)である。		
	財政支出への依存度 (国費／事業費)	一般 400,165千円/488,627千円 労災 68,864千円/69,214千円 雇用2,096,665千円/2,108,289千円 合計2,565,694千円/2,666,130千円	一般 169,198千円/169,189千円 労災 164,683千円/164,683千円 雇用 428,841千円/428,841千円		
②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載

(1)
事務・事業
のゼロベース
での見直し

③	諸外国における公的主体による 実施状況	諸外国における公的な労働政策研究機関について承知している例は、下記のとおり。なお、我が国の中央省庁では一般に、当該行政分野に係る政策研究を行う直轄の研究機関を設置している。 ○ドイツ 国立労働市場職業研究所 (IAB) Institut für Arbeitsmarkt- und Berufsforschung ・連邦雇用庁の調査研究機関 ○フランス 教育・訓練・雇用研究センター (CEREQ) Centre d'Etudes et de Recherches sur les Qualifications ・教育省と雇用連帯住宅省所管の調査研究機関 ○イギリス DTI雇用市場分析研究部門 (EMAR) Employment Market Analysis and Research ・貿易産業省の調査研究部門 ○デンマーク デンマーク国立社会問題研究所 (SFI) Danish National Institute of Social Research ・社会問題省所管の調査研究機関 ○EU 生活・労働条件改善EU財団 European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions ・EU規定によって設立されたEU委員会付属の調査研究機関 ○韓国 韓国労働研究院 (KLI) Korea Labor Institute ・政府によって設立された法人	諸外国における公的な行政職員研修機関について承知している例は下記のとおり。なお、我が国の中央省庁では一般に、当該行政に従事する職員に対する専門的研修を行う直轄の研修機関を設置している。 ○ドイツ 連邦行政研修所 Fachhochschule des Bundes für öffentliche Verwaltung労働行政研修支所 ・労働基準、雇用関係担当官等の研修を実施。 ○フランス 国立労働雇用職業訓練研修所 (INTEFP) Centre d'Etudes et de Recherches sur les Qualifications ・雇用連帯住宅省の労働基準、雇用、職業訓練を担当する職員の研修を実施。 ○アメリカ 労働省人的資源センター Human Resource Center ・政治任用以外の職員対象。新採研修、資格向上研修、資質向上研修、管理職研修、キャリアアカウンセリング研修等を実施局別研修機関 ・連邦政府として横断的に実施する労働関係の政策、法律(労働基準、安全衛生等)の研修は局別に実施している。一例としては、安全衛生局職員研修所 OSHA Training Center(基礎研修から高度なものまで多数のコースを設け、宿泊型研修を実施)。		
---	------------------------	---	--	--	--

④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	下記のとおり第1期中期目標期間(平成15年度～18年度。15年度は6ヵ月)を通じて、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという機構の目的を十分に果たしている。 ・政策企画立案等への活用事例 延べ137件(平成16年度より実施の厚生労働省労働関係課室を対象としたアンケートによる) <具体例> 労働基準・労働契約法制研究⇒労働契約法案、労働基準法改正法案の企画立案等において活用 若年者就業問題に関する研究⇒若者自立挑戦プラン等の若年者雇用対策の企画立案等において活用 パートタイム労働者の均衡処遇に関する研究⇒パート労働法改正法案の企画立案等において活用 ・9つのプロジェクト研究の最終報告書全てが厚生労働省の評価で「政策の企画立案に役立つ」との評価を得た。 ・要請研究37件中36件が「要請の趣旨に沿っている」との評価を得た。また、「政策の企画立案に役立つか」については評価対象となった要請研究全てが役立つとの評価を得た。 ・労働経済白書、審議会・研究会等での引用 延べ1300件 ・厚生労働省その他行政機関の審議会・研究会への研究員の参画 延べ171人 ・行政官アンケート、有識者アンケートでの事業の評価で、「有益」との回答は、平均でそれぞれ93.6%、94.7%。 ・厳正な外部評価で高い評価(SABCDの5段階評価のA以上)を受けた報告書 延べ121件 ・ホームページにおける調査研究成果等へのアクセス件数 延べ4,414万件	下記のとおり第1期中期目標期間(平成15年度～18年度。15年度は6ヵ月)を通じて、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという機構の目的を十分に果たしている。 ・延べ13,384人の労働行政担当職員に対して研修を実施。 平成15年度 1904人 平成16年度 3885人 平成17年度 3901人 平成18年度 3694人 ・厚生労働省の要望に対応した研修コースの廃止・新設、カリキュラムの見直し等を行うとともに、実践的な能力の向上に寄与するような講義、演習、ロールプレイ等を取り入れるなど研修内容の充実を図った結果、研修生へのアンケート調査で「有意義」との回答率は、中期計画の目標(「有意義」の回答率85%)を法人設立以降、4年連続して大きく上回った。 平成15年度 92.1% 平成16年度 93.8% 平成17年度 96.1% 平成18年度 96.1%		
---	---	---	---	--	--

	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	上記のとおり、労働政策研究は、厚生労働省の労働政策の企画立案等に理論的・実証的根拠を与えるとともに、中長期的な政策課題を提示するものであるから、今後とも真に必要な不可欠である。	上記のとおり、労働行政担当職員研修は厚生労働省の労働行政担当職員に対して、労働行政の効果的かつ効率的な推進に係る研修を実施することから、真に不可欠なものである。		
--	--------------------	--	--	--	--

事務・事業の見直し案（具体的措置）		中期目標期間終了時の見直し（平成18年度）による以下の整理合理化を着実に実施。 [労働政策研究事業等の重点化による規模縮小等] ①自主研究の廃止、プロジェクト研究の重点化等 ②研究者等の海外からの招へい・海外派遣を第1期から半減 ③成果普及・政策提言事業及び情報収集事業の重点化（雇用職業研究会、国際シンポジウムの廃止 等）	中期目標期間終了時の見直し（平成18年度）による以下の整理合理化を着実に実施。 研究成果の研修への反映、研修を通じて把握した現場の問題意識の研究への反映により、双方を一層活性化		
		行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	○平成19年度改善見込み額 △45百万円 労働政策研究事業等の重点化による業務費用の削減	○平成19年度改善見込み額 △5百万円 効率的・効果的な業務実施体制の整備による削減	
		理由	厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に貢献する質の高い労働政策研究を一層効果的かつ効率的に実施するため、業務実施体制を整備したことによる。	厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に貢献する労働行政担当職員研修を一層効果的かつ効率的に実施するため、業務実施体制を整備したことによる。	
	民営化の可否		否	否	
	可	事業性の有無とその理由	—	—	
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	—	—	
		民営化に向けた措置	—	—	
		民営化の時期	—	—	

(2) 事務・事業の 民営化の検討	否	民営化しない理由	当機構を民営化した場合には、事業の性格上収益を期待するものではないことから労働政策研究が確実に実施されなくなる。また、独立行政法人であれば厚生労働大臣からの中期目標の指示や理事長の任命を通じて労働政策の企画・立案と一体となった研究の実施が担保できるが、民営化した場合には労働政策の企画立案等に資する研究が行われる保証がなくなる。 労働行政担当職員研修は、司法警察権も有する労働基準監督官などの地方組織も含む厚生労働省の労働行政担当職員に対し、法令等に基づいた施策を適正かつ的確に遂行するために必要となる専門的知識、技術、企業や事業主に対する指導等のノウハウ等を全国斉一的に教授する必要がある、行政自ら又は行政に非常に近い主体が実施することが不可欠である。 また、独立行政法人であれば厚生労働大臣からの中期目標の指示や理事長の任命を通じて厚生労働省が期待する事業の実施が担保できるが、民営化した場合には必ずしも労働行政の推進に必要な研修が行われる保証がなくなる。 さらに、当機構を民営化した場合には、事業の性格上収益を期待するものではないことから労働行政担当職員研修が確実に実施されなくなる。			
	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修 c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c. 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他
可	官民競争入札等の実施の可否		否	否		
		入札種別（官民競争／民間競争）	—	—		
		入札実施予定時期	—	—		
		事業開始予定時期	—	—		
		契約期間	—	—		

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	今後の対応	否	導入しない理由	e 広報・普及啓発 当機構の労働政策研究の成果の普及については、労働政策の企画立案等に貢献するとともに、労使関係者を始めとする国民各層にも的確に普及することにより政策議論の活性化に寄与し、併せて政策議論の活性化を通じて国民各層から研究成果に対して寄せられる評価・意見等を積極的に政策研究に反映しつつ政策研究の一層の質的向上を図るものである。 こうした研究との相乗性のある成果普及を的確に進めるには、研究と成果普及とを一体のものとして機構自らが実施することが必要不可欠である。また、研究と成果普及の一体的な推進は、機構の多様な研究の動向や研究成果の内容等に即して迅速かつ効果的な成果普及を行う上でも必要である。 成果普及のみを切り離して民間において実施すれば、研究との一体性が失われ、研究と成果普及との相乗性のある運営が損なわれるだけでなく、成果の提供の迅速性、的確性も失われることとなる。	a 施設の管理・運営 設備・電気、警備、清掃等の施設の管理運営に関する事務・事業については、既に一般競争入札により民間事業者に委託を行っている。 b 研修 労働行政担当職員研修は、司法警察権も有する労働基準監督官などの地方組織も含む厚生労働省の労働行政担当職員に対し、法令等に基づいた施策を適正かつ的確に遂行するために必要となる専門的知識、技術、企業や事業主に対する指導等のノウハウ等を全国斉一的に教授する必要があることから、行政自ら又は行政に非常に近い主体が実施することが不可欠あり、民間に委託して実施することは不適當である。		
-------------------------------	--------------	----------	----------------	---	--	--	--

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		—	—		
	移 管	移管の可否		否	否	
		可	移管先	—	—	
			内容	—	—	
			理由	—	—	
		否	移管しない理由	当機構は労働政策に関する総合的な研究を行う政策研究機関であるが、他の独立行政法人において類似の役割を果たし得る研究機関は見当たらず、仮に他の研究機関に移管したとしても、移管による相乗効果は期待できず、かえって非効率となり、労働政策研究の質が低下するおそれがある。	一般に中央省庁においては、当該行政に従事する職員に対する専門的な研修を行う直轄の研修機関を設置しており、他の独立行政法人において厚生労働省の職員に労働行政に係る専門的な研修を実施できる研修機関は見当たらない。	
	一 体 的 実 施	一体的実施の可否		否	否	
		可	一体的に実施する法人等	—	—	
			内容	—	—	
			理由	—	—	
		否	一体的実施を行わない理由	当機構は労働政策に関する総合的な研究を行う政策研究機関であるが、他の独立行政法人において類似の役割を果たし得る研究機関は見当たらず、仮に他の研究機関と一体的実施を試みても、一体的実施による相乗効果は期待できず、かえって非効率となり、労働政策研究の質が低下するおそれがある。	一般に中央省庁においては、当該行政に従事する職員に対する専門的な研修を行う直轄の研修機関を設置しており、他の独立行政法人において厚生労働省の職員に労働行政に係る専門的な研修を実施できる研修機関は見当たらない。	

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	当機構は発足当初より非公務員型の独立行政法人である。
	理由	—
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	中期目標期間終了時の見直し(平成18年度)による以下の措置に伴い、広報部の廃止、情報解析部と調査部の統合、国際研究部の規模縮小、研究部門を9部門から6部門に再編などの大幅な組織見直しを行った。 【労働政策研究事業等の重点化による規模縮小等】 ①プロジェクト研究の重点化、機構テーマ設定研究の廃止 等 ②研究者等の海外からの招へい・海外派遣を第1期から半減 ③成果普及・政策提言事業及び情報収集事業の重点化(雇用職業研究会、国際シンポジウムの廃止 等) 【労働政策研究と労働行政職員研修の一層の連携強化】 ①研究成果の研修への反映、研修を通じて把握した現場の問題意識の研究への反映により、双方を一層活性化 【効率的かつ効果的な業務実施体制の整備等】 ①平成23年度で平成18年度と比べて一般管理費15%以上削減 ②平成23年度で平成18年度と比べて業務費20%以上削減 ③平成23年度で平成18年度と比べて人件費14%以上削減 ④研究員及び研究に関する部門の事務職員を2割程度(計19名)削減(定年退職者不補充、出向者引き上げ) 【その他の業務全般に関する見直し】 ①中期目標等における業務の重点化や効率化に向けた取組の明確化等効率化目標の設定及び総人件費改革 ②随意契約の見直し 等
	理由	厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に貢献する質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修を、一層効果的かつ効率的に実施するための業務実施体制を整備したことによる。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		平成15年度から18年度の役職員の報酬・給与水準及び役職員の給与、退職金に係る規程をホームページで公開している。また、毎年度の財務諸表において役職員の人件費を公開している。
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数)		在職地域・学歴構成：(事務・技術職員)104.0、(研究職員)97.7
	人件費総額の削減状況		○人件費削減の取組 平成15年度 ・平成15年12月期の期末勤勉手当の支給を国と同月数とした。 ・通勤手当を6ヵ月定期の価額での支給とした。 平成16年度 ・平成15年度の措置を継続した上で、新たに以下の措置を実施した。 ・事務職本俸の2%削減 ・事務職員の定期昇給を停止 ・事務職の管理職手当支給率を削減(部課長5%、課長補佐1%をそれぞれ削減) 平成17年度 ・15、16年度の措置を継続した上で、新たに以下の措置を実施した。 ・特別都市手当支給率の削減(6%から4%に2%削減) ・事務職の管理職手当支給率を追加削減(課長補佐についてさらに1%削減) 平成18年度 ・15～17年度(定期昇給の停止措置を除く)の措置を継続した上で、新たに以下の措置を実施した。 ・職員本俸の平均4.8%削減 上記の取組みの結果、平成18年度の人件費は、独立行政法人設立の前年度(14年度)の予算比で約1億8千万円(△10.1%)の削減を達成した。なお、19年度以降22年度までの定年退職者の不補充等により、「平成18年度以降の5年間ににおいて平成17年度を基準として5%以上の人件費の削減」という目標は十分に達成される見通しである。
	現状(平成19年4月1日現在)		業務運営の効率化については、前年度に引き続き省エネルギーの推進を徹底し、一般競争の積極的な実施、情報通信技術の活用、効率的な外部委託化の推進等に取り組んだ結果、一般管理費及び業務経費等については、着実に節減している。特に、一般競争比率が大幅に向上(15年度29.1%→18年度54.5%)したこと、光熱水量及び用紙の削減を4年連続で前年度比マイナスを達成したこと、通信料を大幅に削減したことにより、中期目標の目標数値を達成した。
	②一般管理費、業務費等	効率化目標の設定の内容・設定時期	○第2期中期目標期間における設定内容： 一般管理費については、平成23年度において、平成18年度と比べて15%以上を節減し、また、業務経費については、平成23年度において、平成18年度と比べて20%以上を節減するため、業務の重点化により研究費の縮減等を図るとともに、省資源、省エネルギーや一般競争入札への積極的な取組を継続する。また、業務処理への情報通信技術の活用や定型業務の外部委託等、業務処理の効率化のための見直しを行うことにより、事業効果を最大限確保しつつ、経費の節減を図る。 人件費(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)については、業務の重点化等を通じて平成23年度までに平成18年度と比べて研究員を2割程度、労働政策研究に関係する部門の事務職員を2割程度純減することにより、平成22年度までに、平成17年度を基準として5%以上の削減を行うことに加え、平成18年度と比べて平成23年度までに14%以上の削減を行う。 併せて、国家公務員の給与構造改革も踏まえ、引き続き、勤務実績の給与への反映等の取組を行う。 ○設定時期：平成19年3月
③民間委託による経費節減の取組内容			事務所維持管理業務(警備・清掃等)を初め、調査研究等業務においても調査データの収集や調査結果の集計・入力など、定型的な業務については積極的に外部委託を進めた。 なお、一般競争入札の積極的な取組により経費節減に努めたこと等により、平成18年度における外部委託費は前年度比25.3%減の469百万円となった。

	④情報通信技術による業務運営の効率化の状況	研究成果は、発表直後にサマリーとともに報告書全文をホームページに掲載してダウンロードできるようにしており、ホームページ新着情報やメールマガジン等を活用して、迅速な提供に努めている。 また、LANの活用による役員スケジュールのイントラネットへの公開等による内部調整業務の軽減、掲示板システムへの各種届出様式の掲載やメールによる事務連絡の徹底により事務処理の効率化に努めており、平成18年12月よりIP電話を導入し、前年度比で17%の通信料の削減を着実に図った。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状	公表の対象となる契約、公表時期、公表内容については、国における公表の基準に準じ、予定価格が100万円を超える契約(賃借料又は物件の借入の場合は80万円)について、機構ホームページで公表している。			
	見直しの方向	既に国における基準に準じる取組みを行っていることから、現時点で特段の見直しは考えていない。			
	関連法人	名称	—	—	合計
		契約額	—	—	—
		うち随意契約額(%)	—	—	—
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	—	—	—
	関連法人以外の契約締結先	名称	別紙4に記載	—	合計
		契約額	別紙4に記載	—	994,331千円
		うち随意契約額(%)	別紙4に記載	—	356,061千円(35.81%)
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	別紙4に記載	—	—
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載				
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載				

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	平成19年4月から適用されている当機構に係る第2期中期目標において、国民から見てわかりやすく、かつ、事後的な業績評価を実施する際に十分機能する具体的で定量的な指標を設定している。
	今後の取組方針	第2期中期目標期間において、第2期中期目標に定めている指標を基に適切な業績評価を実施する。
(2) 国民による 意見の活用	現状	有識者アンケート、ホームページ利用者アンケート及び読者アンケート等の各種アンケートの実施、ホームページを通じた意見の常時募集等を実施しており、把握した意見等は独立行政法人評価委員会での評価の参考資料として活用しているところ。
	今後の取組方針	引き続き、有識者等を対象としたアンケート等を通じて、業務運営及び成果に対する意見及び評価を広く求めるとともに、これを各事業部門へフィードバックし業務運営の改善に資するとともに、その内容を独立行政法人評価委員会に報告する。
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	機構の業務については、法令等に従い、業務の適正かつ効率的、効果的な運営を図ること及び会計経理の適正を確保することを目的として、監事2名による定期監査を毎事業年度期中及び期末監査の2回実施しており、さらに、会計経理等の監査については、当機構は独法通則法の基準外であるが、会計監査人にその厳正な監査を依頼しているところである。 また、業務の適正かつ健全な運営を確保する等の観点から、毎年度1回、業務運営の実施状況、事務能率の状況、法令・規程等の実施状況、その他理事長が特に命じた事項について、理事長が指名する役職員に内部監査実施させている。 研修については、セクシャルハラスメント防止研修、パワーハラスメント防止研修などを定期的実施している。
	今後の取組方針	引き続き、業務の適正かつ健全な運営を確保する等の観点から、役職員による内部監査や会計監査人による監査を実施するとともに、職員等からの組織的又は個人的な法令違反等行為に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを周知徹底することにより、法令違反等行為の早期発見と是正を図り、また、コンプライアンスに関する研修の充実により、もって、コンプライアンス経営の強化に努める。
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	労働政策研究及び研修の事業別、労働政策研究では研究テーマごとの予算執行管理について、年度途中において、各担当部から予算ヒヤリングを実施するなど、適正な予算管理・執行管理に努めている。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	研究費等の直接経費については、年度途中における各担当部からの予算ヒヤリング等により、各事業、研究テーマごとに収支管理を行っている。
	今後の取組方針	人件費等の間接的経費については、研究員が複数の研究テーマに横断的に携わっていること等から、研究テーマ毎に配分することが困難なため管理会計を活用していないが、他の研究機関の例を参考にするなど管理会計の活用について検討し、併せて財務会計の一層の充実を図ることとしたい。

(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		財源	金額
	共同研究資金		件数	
	利用料			
	寄付金		6件	一般 3,439千円
	知的財産権		件数 種類	
	その他		受託収入・出版物販売収入・受講料収入・雑収入	一般 80,707千円 労災 331千円 雇用 12,784千円 合計 93,822千円
	計			一般 84,146千円 労災 331千円 雇用 12,784千円 合計 97,262千円
	見直し案		資産の有効活用による自己収入増大を図る。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	第1期中期目標期間における労働政策研究の成果がどのように厚生労働省等で活用されているのか、その概況をホームページに公開した(平成19年度実施)。	
		今後改善を予定している点	労働政策研究の成果及びその活用状況について、国民から見てより分かりやすいものとなるように改善するとともに、より迅速にホームページに掲出することを予定。	
その他			—	

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し (2) これまでの指摘に対応する措置

府省名	厚生労働省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 労働政策研究・研修機構	研究開発型	労働政策研究 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理 研究者・有識者の海外からの招へい・海外派遣 労働政策研究等の成果の普及・政策の提言	平成18年度	調査研究業務など業務全般の縮小・重点化(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会 規制改革・民間開放推進会議	②	当該指摘を踏まえた第2期中期目標・中期計画を策定し、平成19年4月から適用。
	研究開発型 資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	労働政策研究 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理 研究者・有識者の海外からの招へい・海外派遣 労働政策研究等の成果の普及・政策の提言 労働行政担当職員研修		業務の縮小に伴う人員の縮減、コスト削減(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	②	当該指摘を踏まえた第2期中期目標・中期計画を策定し、平成19年度以降の人員、予算額の縮減を実施中。
	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	労働行政担当職員研修		研修事業の民間で実施可能な内容についての民間開放の推進(平成18年度)	規制改革・民間開放推進会議	②	民間のノウハウを活用することが効果的な科目については有識者、民間の専門家等の講師に講義や演習の委託を実施中。

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人労働政策研究・研修機構		府省名	厚生労働省	
資産との関連を有する事務・事業の名称	労働行政担当職員研修				
資産との関連を有する事務・事業の内容	厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資するため、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員に対し、厚生労働省研修実施要綱及び地方労働行政職員研修計画に基づく研修等を実施。				
国からの財政支出額	282,935 ○一般 97,982 ○労災 85,259 ○雇用 99,694	支出予算額	282,935 ○一般 97,982 ○労災 85,259 ○雇用 99,694		
対19年度当初予算増減額	90,123 ○一般 △2,537 ○労災 61,176 ○雇用 31,484	対19年度当初予算増減額	90,123 ○一般 △2,537 ○労災 61,176 ○雇用 31,484		
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	—				

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独立行政法人労働政策研究・研修機構			府省名	厚生労働省
No.	1	施設名	労働大学校	用 途	4 (労働行政職員研修施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 労働大学校で行う行政職員研修は、年間８０コース（１８年度）すべてを宿泊型で実施しており、労働大学校の研修施設は年間を通して研修授業や研修生の宿泊等に専有されている。 一般に中央省庁においては、当該行政に従事する職員に対する専門的な研修を行う直轄の研修機関を設置しているが、労働行政においては、行政職員研修を政策研究との密接な連携の下で効果的・効率的に実施する観点から、独立行政法人労働政策研究・研修機構において実施しており、地方組織の職員も含めた労働行政担当職員に係る専門研修機関として唯一の存在である。このような厚生労働省の労働行政担当職員に対する研修が確実に実施されなければ、職員の専門能力の向上を企図できず、労働行政の質の低下が懸念される。これらの質の低下により、国民生活及び社会経済の安定等に重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当該事業を引き続き実施する必要があり、施設の売却等処分はできない。 ※当該施設の利用頻度 １６年度３,８８６人（延べ４２,３０１人日） １７年度３,９０１人（延べ４０,９５５人日） １８年度３,７０６人（延べ３８,７５６人日）					
○ 売却する場合、売却予定時期：－					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
労働大学校の行う研修は、都道府県労働局職員等全国の労働行政職員を対象に労働行政に係る実務能力、具体的には、法令等に基づく施策に係る専門的知識・技術、ノウハウ等を全国斉一的に教授することが必要であることから行っており、厚生労働省と機構で協議し、中央において宿泊を伴う集合研修として行う必要があるものについて実施しているところである。 労働大学校では、年間約３,８００名を対象に約８０コース全てを宿泊型研修で実施しており、最大で３００名程度、通常１５０～２５０名を収容する宿泊施設を有する研修施設を保有することが必要である。					

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

〈単位:千円〉

法人名		独立行政法人労働政策研究・研修機構		府省名		厚生労働省	
事務・事業（研究開発課題）の名称			労働政策研究 労働政策に関する情報の収集・整理 研究者等の海外からの招へい・海外派遣 労働政策研究の成果の普及・政策の提言				
事務・事業（研究開発課題）の内容			厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資するため、質の高い労働政策についての総合的な調査及び研究を実施するとともに、内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理、研究者・有識者の海外からの招へい・海外派遣、労働政策研究等の成果の普及・政策の提言を実施。				
国からの財政支出額			2,565,694 ○一般 400,165 ○労災 68,864 ○雇用 2,096,665		支出予算額		2,666,130 ○一般 488,627 ○労災 69,214 ○雇用 2,108,289
対19年度当初予算増減額			△67,089 ○一般 △2,166 ○労災 △ 164 ○雇用 △64,759		対19年度当初予算増減額		△67,089 ○一般 △2,166 ○労災 △ 164 ○雇用 △64,759
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	「第4章イノベーションで拓く2025年の日本の姿 3. 多様な人生を送れる社会」及び「第5章『イノベーション立国』に向けた政策ロードマップ 1社会システムの改革戦略」において言及されている就業形態の多様化、キャリア形成の実現、ワークライフバランスの達成及び就労機会の拡大等に向け、現状と労働政策上の課題を理論的、実証的に解明する研究を実施することが平成19年度～23年度を計画期間とする中期目標に掲げられている。				
		第3期科学技術基本計画	—				
		その他の方針	当機構は、中期目標において厚生労働大臣が示した7テーマのプロジェクト研究と、厚生労働省からの要請に基づく課題研究を実施している。				
		重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	中期目標期間終了時の見直し(平成18年度)による以下の整理合理化を実施。 ①プロジェクト研究の重点化、機構テーマ設定研究の廃止 等 ②研究者等の海外からの招へい・海外派遣を第1期から半減 ③成果普及・政策提言事業及び情報収集事業の重点化(雇用職業研究会、国際シンポジウムの廃止 等)				
他の研究機関との比較（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	把握している限りにおいては、当機構以外で労働分野の政策研究を、継続的かつ体系的に実施している民間主体は見当たらず、実証的な裏付けに基づいた理論的にも質の高い労働政策研究を総合的に実施する体制を備えている機関が当機構以外に存在するとは承知していない。					
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	当機構が行っている総合的な労働政策研究は他の機関では代替不可能と理解している。 なお、第1期中期目標期間終了に伴う見直しにおいて、機構テーマ設定研究を廃止したところである。					
マネジメントの充実（③）	現状	① 各研究テーマ毎に理事長以下機構幹部による事前、中間、事後評価を実施している。 ② 事前、事後評価については、①の内部評価に加えて、労働問題研究の専門家による外部評価を実施している。					
	見直し案	① 平成19年度より、厚生労働省による事後評価を徹底することとし、中期計画に評価結果の達成目標を明記した。 ② 厚生労働省と機構との一層の認識の共有化を図るため、19今年度より厚生労働省と機構の幹部によるハイレベル会合をはじめとする意見交換の仕組みを構築し、研究の計画策定、実施、成果の評価等の一連の政策研究のプロセスを通じて厚生労働省との連携の一層の緊密化を図る。					

見直し(4)	随意契約の	見直し方針	「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長あて。)を踏まえ、平成18年度に締結した限度額以上の随意契約について順次見直しを行い、一般競争入札等への移行に努めていく。また、100万円以上の随意契約については、随意契約の適正性等を確保することを目的として設置された「随意契約審査委員会」の場で引き続き厳正な審査を行い、見直しを図っていく。			
	事業効果の対外的説明	現状	政策の企画立案等に活用された研究成果事例等を収集し、ホームページ上に公開している。また、労働経済白書等や国の審議会等における研究成果の活用状況を業務実績報告書に記載し、ホームページ上に公開している。			
見直し(5)		見直し案	上記の情報の公開に関して、国民等にとってより分かりやすいものとなるよう改善するとともに、迅速化等を検討する。			
自己収入の増収(6)		自己収入の内容				
		共同研究資金	財源 (金額)		概要	
		利用料	財源 (金額)		概要	
		寄附金	財源 (金額)		概要	
		知的財産権	財源 (金額)		概要	
		技術指導料	財源 (金額)		概要	
		その他	財源 (金額)	100,436 ○一般 88,462 ○労災 350 ○雇用 11,624	概要	受託収入、出版物販売収入、受講料収入、雑収入
		計	財源 (金額)	100,436 ○一般 88,462 ○労災 350 ○雇用 11,624		
見直し(7)		見直し案	資産の有効活用により収入増大を図る。			
補助・取引等の資金の流れに係る一併とした情報公開(7)	現状	公表の対象となる契約、公表時期、公表内容については、国における公表の基準に準じ、予定価格が100万円を超える契約(賃借料又は物件の借入の場合は80万円)について、機構ホームページで公表している。				
	見直し案	既に国における基準に準じる取組みを行っていることから、現時点で特段の見直しは考えていない。				
無駄な取引の削減(8)		現状	平成17年10月より、随意契約の適正性等を確保することを目的とする「随意契約審査委員会」を設置し、四半期ごとに契約金額が100万円以上の随意契約の内容を審査し、随意契約の見直しを行っている。なお、当委員会での審査結果については、契約の内容の透明性を高めるためHPに公表している。			

見直し案

引き続き不断の見直しに努めるものとする。

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名		独立行政法人労働政策研究・研修機構		府省名		厚生労働省	
(試験・教育・研修・指導型)							
事務・事業の名称		労働行政担当職員研修					
事務・事業の内容		厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等への研修事業					
国からの財政支出額		479,787 ○一般 71,216 ○労災 79,424 ○雇用 329,147		支出予算額		479,787 ○一般 71,216 ○労災 79,424 ○雇用 329,147	
対19年度当初予算増減額		△18,226 ○一般△1,525 ○労災△2,078 ○雇用△14,623		対19年度当初予算増減額		△18,226 ○一般△1,525 ○労災△2,078 ○雇用△14,623	
官民競争入札等 (①)	検討	官民競争入札等を行うことは適当ではない。					
	理由	当機構で行う研修は、司法警察権も有する労働基準監督官などの地方組織も含む厚生労働省の労働行政担当職員に対し、法令等に基づいた施策を適正かつ的確に遂行するために必要となる専門的知識、技術、企業や事業主に対する指導等のノウハウを全国斉一的に教授する必要があることから行政自ら又は行政に非常に近い主体が実施することが不可欠であり、当該研修の実施を民間が担うことは不適当である。					
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価収受の可否	厚生労働省の労働行政担当職員に対して、労働行政の効果的かつ効率的な推進に係る研修を実施するものであるため、受益者は国(国民)であり、運営費交付金の負担者も国(国民)であることから、個々の利用者に受益が生じる事務・事業ではない。					
	受益者負担金(算定方法、総計)	—					
	運営コスト(内訳、総計)	—					
	受益者負担金－運営コスト	—					
	見直し案	—					
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等	他の独立行政法人において厚生労働省の職員に労働行政に係る専門的な研修を実施できる研修機関は見当たらない。					
	内容	—					
	理由	—					
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設	当機構内に研修事業を実施している他の施設はない。					
	一体的実施の可否	—					
	内容	—					

	理由	—
関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施（④）	一体的に実施する法人等	当機構は労働政策に関する総合的な研究を行う政策研究機関でもあることから、すでに研修と研究を一体的に実施しているところである。 他の独立行政法人において類似の役割を果たし得る研究機関は見当たらず、仮に他の研究機関と一体的実施を試みても、一体的実施による相乗効果は期待できず、かえって非効率となる。
	内容	—
	理由	—

第1横断的視点
2. 運用の徹底した効率化
(2)独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

別紙4

(1)契約額等

	支出件数	契約額	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者数
関連法人以外の契約締結先	145件	994,331千円	356,061千円 (35.81%)	-

(2)契約相手方、契約件名等

契約相手方	契約日	件 名	契約方式	契約金額
ILO駐日事務所	H18.4.3	「アジア労働問題研究機関ネットワーク」プログラムの実施にかかる国際労働事務局(ILO)との合意書締結及び経費の支出	随意契約	4,994,148
JTB	H19.3.14	「アジア地域における国際労働力移動に関する情報収集事業」に係る国際ワークショップ「国際的な人の移動と労働市場」(航空券の手配)(変更契約)	入札	2,852,800
KPMG税理士法人	H18.6.1	平成17年度原則課税による消費税確定申告に関する事前準備及び消費税確定申告書作成作業の委託(変更契約)	入札	1,760,000
NTTデータ	H18.9.12	システム開発の継続-総合的な職業情報データベースの開発に係る研究(総合プロジェクト研究)の業務委託	随意契約	58,309,125
NTTデータ	H18.8.4	「キャリア・インサイトMC(Mid Career)」のプログラム改修	随意契約	8,541,750
NTTデータ	H18.8.4	「キャリア・インサイト、データコレクション版」のプログラム改修、運用および解析プログラムの開発	随意契約	7,030,800
NTTデータ	H18.11.20	職業相談・職業紹介逐語記録作成・解析システムの改訂	随意契約	2,163,000
NTTデータ	H18.4.3	図書管理システム(NALIS)の保守	随意契約	1,549,800
NTTデータ	H18.4.3	「キャリア・インサイトD版」の試行運用実験業務委託	随意契約	1,535,625
		小計		79,130,100
SAS	H18.4.3	平成18年度におけるSAS(統計パッケージ)の使用継続	随意契約	3,995,460
SPSS	H18.4.3	平成18年度におけるSPSS(統計パッケージ)の使用継続	随意契約	8,685,600
アイテック阪神	H19.2.2	Web版HRMチェックリストの機能追加等作業	入札	908,250
アクロス	H18.11.20	アンケート調査「ハローワークのマッチングの効率性の評価に関する研究」の作業委託(変更契約)	入札	941,850
あずさ監査法人	H18.12.21	会計監査等業務の委嘱	随意契約	6,300,000
インターナショナルランゲージ アンドカルチャーセンター	H18.5.23	平成18年度 日韓ワークショップの開催運営委託	入札	839,611
インテージ	H18.9.15	「団塊の世代」調査研究に係るアンケート調査の実施	入札	12,171,968
インテージ	H19.1.4	研究活動記録システムの改修作業の実施	随意契約	4,672,500
インテージ	H18.12.8	「業務統計を活用した新規指標 2007」作成に係るデータの収集、更新・追加作業の委託	入札	1,072,365
		小計		17,916,833
インテージリサーチ	H19.2.8	アンケート調査「学校段階のキャリア発達支援のためのキャリアガイダンスプログラムの研究」(変更契約)	入札	3,313,811
エクセル出版サービス	H18.4.3	Japan Labor Review の委託発送	入札	2,039,360
エスアールシー	H18.12.28	『『都市雇用戦略研究』に係る平成18年度都市雇用関連データの開発整備』の実施	入札	5,159,700
エヌエヌエー	H18.4.3	平成18年度NNA提供会員制情報WEBページの閲覧および利用	随意契約	1,708,560
エネット	H18.4.3	朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担(水道光熱費)	入札	8,032,670
オスカー・ジャパン	H18.8.1	労働政策研究報告書(サマリー)№38・40～57・60・61・63～66の英訳	企画競争	4,140,675
オスカー・ジャパン	H18.4.3	Japan Labor Review の翻訳業務	企画競争	3,465,000
		小計		7,605,675
オフィスライン	H19.2.16	宿泊棟個室家具の購入	入札	10,031,700
オフィスライン	H19.2.9	研修事業の宿泊に係る備品の購入及び修理	入札	7,762,650
		小計		17,794,350
ケー・デー・シー	H19.3.15	関連資料のPDF化作業委託-総合的職業情報データベースの研究開発-	入札	2,440,872
ケー・デー・シー	H19.2.20	賃金構造基本統計調査データの電子化業務	入札	2,089,500
		小計		4,530,372
サーベイリサーチセンター	H18.7.14	ビジネス・レーバリー・アンケート「仕事と家庭の両立支援にかかわる調査」に係るアンケート調査(変更契約)	入札	10,416,000
サーベイリサーチセンター	H18.9.12	「製造業におけるOJTの効果的な進め方に関する研究」に係る調査の実施(変更契約)	入札	4,987,500
サーベイリサーチセンター	H18.12.11	要請研究「若年者の求職活動と職場定着にかかわる調査」(求職者調査)のアンケート調査実施(変更契約)	入札	4,797,450
サーベイリサーチセンター	H19.2.1	「社内公募制など従業員の自発性を尊重する配置施策に関する調査」の実施(変更契約)	入札	1,218,000
		小計		21,418,950
サンバーストにいがた	H18.4.3	平成18年度封筒印刷	入札	1,139,250
シーエイチシー	H19.3.6	「プロジェクト研究シリーズ」の編集作業の外部委託について(変更契約)	入札	3,434,184
シスク	H18.10.12	第44回(平成18年度)労働通信教育講座の教材配本	入札	2,220,975
ジョンソンコントロールズ	H18.4.3	平成18年度空調用自動制御機器の保守	随意契約	3,045,000
ジョンソンコントロールズ	H18.4.3	労働大学校空調自動制御機器の定期点検保守	随意契約	2,331,000
		小計		5,376,000
セコム	H18.4.3	平成18年度夜間警備業務の委託	随意契約	1,554,588
センチュリーリーシングシステム	H18.4.3	平成18年度役員用パソコン、サーバ、プリンタ等(FMV-6000SL他)の賃貸借及び保守(再リース)	随意契約	9,407,160
センチュリーリーシングシステム	H18.4.3	サーバーの移行作業(サーバーのリース・保守)	入札	1,840,860

契約相手方	契約日	件 名	契約方式	契約金額
センチュリーリーシングシステム	H18.9.28	ドメインコントローラサーバ等の移行作業(環境設定)	入札	1,281,000
センチュリーリーシングシステム	H18.4.3	データベースサーバ等(SunFireTM280R他)の賃貸借及び作業用端末等(FMV-6500CL4他)の保守	随意契約	1,231,329
センチュリーリーシングシステム	H18.9.28	ドメインコントローラサーバ等の移行作業(リース保守)(PRIMERGY TX150 S4)	入札	568,048
センチュリーリーシングシステム	H18.4.3	サーバークセス制御管理システムの導入(リース・保守)	入札	526,800
			小計	14,855,197
ティム・プランニング	H18.7.14	アンケート調査「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査(第2回)」(変更契約)	入札	2,768,380
デュオシステムズ	H18.4.3	CIO補佐官業務の委嘱	企画競争	4,158,000
トーケイ	H18.4.3	平成18年度公用車に係る管理運行の委託	入札	4,636,800
ナカバヤシ 本社	H19.2.20	地下書庫のカビ・臭い対策等の実施	入札	1,155,000
ネットワーク	H18.4.3	平成18年度日常清掃業務(上石神井事務所)	入札	4,777,500
パイブドビッツ	H18.4.3	メールマガジン配信サービスの利用契約	随意契約	1,228,500
ファナテック	H19.3.12	教材・コンテンツ等開発用PCの導入及び補修用部品等の購入-総合的職業情報データベースの研究開発-	入札	2,655,828
ブレント	H19.3.16	平成18年度第7回労働政策フォーラムの開催に係るパソコンレンタル	随意契約	998,550
みずほ情報総研	H18.4.3	「ビジネス・レーバー・モニター調査」用インターネット調査システムの利用契約	随意契約	2,520,000
メディカルシステムコンサルタント	H18.4.3	Japan Labor Review の英文校閲	入札	1,234,800
ヨシダ印刷	H18.4.3	「日本労働研究雑誌」の印刷	入札	5,607,000
ラシスコ	H18.4.3	月刊労働情報誌「ビジネス・レーバー・トレンド」の発送業務	入札	5,039,940
リコー	H18.4.3	平成18年度コピー機(モノクロ複合機 リコー ImagioNeo602他)の保守(パフォーマンスチャージ)	随意契約	10,710,000
リコー	H18.4.3	複写機等の賃貸借及び保守(Imagio Neo 1050Pro)	随意契約	7,956,300
リコー	H18.4.3	平成18年度コピー機(モノクロ複合機 リコー ImagioNeo602他)の賃貸借	随意契約	5,929,560
リコー	H18.4.3	複写機等の賃貸借及び保守(Imagio Neo C325モデル75)	随意契約	4,134,000
リコー	H19.2.13	業務用プリンタのリブレース(購入・設定作業)	入札	3,482,850
リコー	H18.4.3	労働大学校研修部門の複写機等(imagio Neo355・353・603)の保守	随意契約	2,475,000
リコー	H19.3.13	教材作成用カラー複写機の購入	入札	1,711,500
リコー	H18.4.3	複写機等の賃貸借及び保守(Imagio Neo 752)	随意契約	1,434,000
			小計	37,833,210
レクシスネクシスジャパン	H18.4.3	平成18年度における外部オンラインデータサービス(LEXIS・NEXIS)の利用契約	随意契約	2,211,300
ワールドプランニングオフィス	H18.4.3	「海外旅行傷害保険」包括契約	入札	2,448,248
ワールドプランニングオフィス	H18.9.26	航空券購入／アジア諸国の日本人商工会議所事務局長からのヒアリング	入札	1,723,130
ワールドプランニングオフィス	H19.3.8	航空券購入／日本とオーストラリアの労働市場比較研究に係る派遣	入札	1,418,580
ワールドプランニングオフィス	H18.8.23	航空券及び車の手配「企業内紛争処理システムの整備支援に関する調査」海外調査(変更契約)	入札	1,103,240
			小計	6,693,198
井口寛二法律事務所	H18.4.3	平成18年度法律顧問契約	随意契約	1,260,000
会議録研究所	H18.4.3	平成18年度速記及び録音テープ反訳作業の委託	入札	7,691,775
丸善	H18.4.3	平成18年度洋雑誌の定期購読(丸善)	随意契約	4,259,640
紀伊國屋書店	H18.4.3	平成18年度洋雑誌の定期購読(紀伊國屋)	随意契約	11,658,281
共同通信社	H18.4.3	共同通信専用端末の使用及び掲載情報の再利用	随意契約	6,300,000
橋本産業	H18.12.1	朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担(冬季灯油)	入札	9,236,304
興銀リース	H18.7.3	理事長車のリース契約	入札	2,763,180
雇用問題研究会	H19.3.15	職業適性関係の検査用紙等の購入(「若年求職者の個性評価に関する研究」)	随意契約	2,111,900
公務研修協議会	H18.4.3	研修講師派遣委託	随意契約	1,247,400
国際事務センター	H18.4.3	平成18年度海外労働情報収集事業に係る外部翻訳	入札	4,992,750
佐川急便	H18.4.3	平成18年度宅配便発送業務	入札	3,876,768
三菱総研	H18.6.29	労働力需給の推計作業の委託	随意契約	12,058,698
山下設計	H18.6.1	平成18年度上石神井事務所内施設・設備の改修工事に係る設計及び監理の委託	随意契約	2,100,000
社会経済生産性本部	H18.4.7	平成18年度事務系職員に係る被評価者研修の実施	企画競争	1,561,785
松本寝具	H18.4.3	寝具等(ウォッシュابل抗菌掛布団)の賃貸借	随意契約	1,455,300
松本寝具	H18.4.3	寝具等(ペットパット・パイプ枕)の賃貸借	入札	1,164,240
			小計	2,619,540
上野高速印刷	H18.8.31	第44回労働通信教育講座(総合コース・労働法コース)のテキストの印刷	入札	2,910,222
神奈川清和	H18.4.3	労働大学校における電気設備管理業務の委託	入札	2,989,312

契約相手方	契約日	件 名	契約方式	契約金額
石本建築事務所	H18.4.3	労働大学校内アスベスト除去及び補修工事に係る設計監理業務の委託	随意契約	5,827,500
石本建築事務所	H18.12.8	労働大学校内施設定期改修・補修工事に係る設計監理業務委託	随意契約	1,732,500
		小計		7,560,000
双葉産業	H19.1.17	受変電設備高圧真空遮断機の更新工事	入札	5,754,000
双葉産業	H18.4.3	平成18年度上石神井事務所設備管理業務	入札	5,680,080
双葉産業	H18.4.3	労働大学校における清掃業務の委託	入札	4,914,000
双葉産業	H18.4.3	労働大学校における樹木管理業務の委託	入札	2,940,000
		小計		19,288,080
太平印刷	H19.3.16	「プロジェクト研究シリーズ」の印刷・製本	入札	2,643,900
大同生命保険	H18.4.3	霞ヶ関連絡事務所賃貸借契約(更新)	随意契約	45,919,428
第一リース	H18.4.3	出版物販売管理システムの賃貸借(IBM AS400)	随意契約	1,572,288
第一印刷所	H18.4.3	平成18年度バーチャルフォーラム(eフォーラム)に関する業務委託	随意契約	3,225,600
竹中工務店	H18.7.24	平成18年度上石神井事務所内施設・設備の改修工事の実施	入札	62,475,000
竹中工務店	H18.4.27	労働大学校内アスベスト除去及び補修工事の実施	入札	187,950,000
竹中工務店	H19.2.9	空調機モーター等の更新及び委託業者控室他の改修工事	入札	10,395,000
		小計		260,820,000
中央調査社	H18.10.11	「就業・社会参加に関する調査」の実施	入札	14,385,000
朝日梱包	H18.4.3	「日本労働研究雑誌」の発送	入札	1,315,080
朝日新聞サービスアンカー ASA上石神井	H18.11.6	平成18年度新聞・刊行物(朝日新聞サービスアンカー)の購読(変更契約)	随意契約	2,853,912
東京官書普及	H18.4.3	平成18年度官公庁資料等刊行物の定期購入	随意契約	2,961,247
東京官書普及	H18.9.26	(独)労働政策研究・研修機構平成17事業年度決算等の官報への公告	随意契約	2,608,038
		小計		5,569,285
東京大学	H18.4.11	賃貸借契約/平成18年度第55回東京労働大学講座総合講座	随意契約	1,033,000
東京都個人タクシー協同組合	H18.4.3	平成18年度タクシーの利用	随意契約	1,800,000
東京洋書	H18.4.3	平成18年度新聞・雑誌の定期購読(東京洋書)	随意契約	2,892,988
東洋実業東京支店	H18.4.3	建築設備管理費等業務/朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担	入札	15,802,103
東洋実業東京支店	H18.4.3	労働大学校における設備(空調)等管理業務の委託	入札	5,239,763
		小計		21,041,866
東和警備保障	H18.4.3	平成18年度上石神井事務所常駐警備業務の委託	入札	4,370,820
藤庄印刷	H18.4.3	月刊労働情報誌「ビジネス・レーバー・トレンド」の印刷	入札	9,790,200
二引	H18.10.5	灯油の購入/朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担(変更契約)	入札	12,023,540
日経メディアマーケティング	H18.11.24	日経NEEDSのCD-ROM購入	随意契約	1,968,750
日経リサーチ	H18.12.12	平成18年度動向調査の委託	入札	14,385,000
日経リサーチ	H18.12.11	要請研究「若年者の職場定着にかかわる調査」(在職者調査)のアンケート調査実施(変更契約)	入札	12,831,000
日経リサーチ	H18.12.12	要請研究「企業における留学生採用の実態及び企業の意識に関する調査」に係る企業アンケート調査の実施	入札	8,547,000
日経リサーチ	H18.9.25	中小・中堅企業における経営者と従業員とのコミュニケーションに関するアンケート調査の実施(変更契約)	入札	8,510,250
日経リサーチ	H18.9.12	アンケート調査「高齢者の雇用・人事労務管理に関する調査」	入札	4,725,000
		小計		48,998,250
日東カストディアルサービス	H18.4.3	清掃等業務/朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担	入札	676,430
日本システム開発研究所	H19.3.1	経理システムの移行作業	随意契約	3,943,800
日本システム開発研究所	H18.4.3	経理システムの保守	随意契約	2,268,000
		小計		6,211,800
日本マイクロニクス	H18.9.1	自己理解ツール集のためのプログラム改修と開発	随意契約	4,437,300
日本産業訓練協会	H18.4.3	研修講師派遣委託	随意契約	2,014,267
日本通運 新宿支社	H19.2.20	説明用資料等の発送作業－総合的職業情報データベースの研究開発－	入札	565,740
日本統計センター	H19.1.10	アンケート調査/個別研究「高齢者の更なる活用に向けた人事労務管理の要件」	入札	4,168,500
日本統計センター	H18.10.12	平成18年度 国際化調査のアンケート調査実施について	入札	2,449,482
		小計		6,617,982
富士ゼロックス	H18.4.3	平成18年度コピー機(カラー複合機 セロックス DCCf450)の保守	随意契約	4,032,000
富士テレコム	H19.2.15	データベースサーバ等の導入(サーバの購入及び設定作業)	入札	14,350,245
富士テレコム	H19.2.16	研修用パソコン等の購入	入札	7,602,000
富士テレコム	H18.4.3	Webサーバー等の保守	随意契約	3,132,228
富士テレコム	H18.4.3	ウイルス侵入検知・防御システム、ファイル改ざん防止・復旧システムの導入(保守)	入札	1,522,500
		小計		26,606,973
富士通	H18.4.3	平成18年度下流システム運用保守の委託	随意契約	13,982,976
富士通	H18.4.3	平成18年度上流システム運用保守業務(常駐管理)の外部委託	随意契約	13,880,160
富士通	H18.4.3	平成18年度上流システム障害対応業務等の外部委託	随意契約	8,302,392
富士通	H19.1.22	労働統計データベース改修	随意契約	5,612,040
富士通	H19.3.6	サーバ機器の機構ネットワークシステムへの接続作業、データベースシステム移行作業等(バージョンアップ・影響調査)の外部委託	随意契約	3,641,400

契約相手方	契約日	件 名	契約方式	契約金額
富士通	H18.6.30	データベースサーバ等の保守契約の更新(7月～3月)	随意契約	2,068,605
富士通	H18.4.3	平成18年度LAN配線及び周辺機器の保守	随意契約	1,519,560
			小計	49,007,133
富士保安警備	H18.4.3	労働大学校における常駐警備業務の委託	入札	6,566,598
文唱堂印刷	H19.1.17	「2007年版 労働関係法規集」の印刷	随意契約	3,727,500
芳文社	H18.7.25	説明用資料等の印刷について - 総合的職業情報データベースの研究開発 -	入札	1,081,500
立花建設	H19.1.10	労働大学校内施設定期改修・補修工事	入札	20,265,000
勁草書房	H18.5.26	平成18年度 雇用職業研究会の運営委託	入札	1,785,000
				994,331,065